

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		献血推進事業						予算事業名		保健衛生総務事務経費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律					
				04	01	01	0501	経常経費							
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業					
		1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）													
		③地域医療体制の充実						担当課係等		健康増進センター					
3献血の推進						予防係									
事業期間		継続（昭和60年度～ 年度）													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
血液製剤の安全性の向上及び安定供給を確保するため，献血の普及・啓発を図る。								昭和60年に保健センター（現：健康増進センター）が設立され，事業開始となる。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・茨城県赤十字血液センターが協力団体と日程調整をし，市が献血会場の確保をする。 ・献血協力者への移動バスによる献血を実施 ・広報紙やポスターによる献血の呼びかけ ・骨髄ドナーの入院期間中の収入を補うため，市が骨髄ドナー助成制度を導入し助成を行う。								・献血可能年齢（16歳～69歳）の市民 ・骨髄ドナー(18歳～54歳)の市民							
【事業をとりまく環境の変化】								・献血は主に200ml献血，400ml献血を実施していたが，現在は輸血の際の感染症の恐れを考慮して，主に400ml献血の協力を依頼するようになった。また，協力団体は，工場等の企業が目立っていたが，市民がより献血を身近に出来るよう，スーパーやホームセンター等の協力団体も増えてきている。 ・骨髄移植が実際の移植に至らない理由の一つとして，ドナーの入院期間中の収入面の問題があるため，市が骨髄ドナー助成制度を導入し							
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】							
・茨城県赤十字血液センターと連携し，移動バスによる献血を実施 ・広報紙やポスターによる献血協力呼びかけ ・献血会場の確保及び会場提供協力 ・骨髄ドナー助成				・茨城県赤十字血液センターと連携し，移動バスによる献血を実施 ・広報紙やポスターによる献血協力呼びかけ ・献血会場の確保及び会場提供協力 ・骨髄ドナー助成				・茨城県赤十字血液センターと連携し，移動バスによる献血を実施 ・広報紙やポスターによる献血協力呼びかけ ・献血会場の確保及び会場提供協力 ・骨髄ドナー助成							
■事業費															
				H30年度		R01年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	0	0								
歳入計（千円）				0		0									
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）									
歳出計（千円）（A）				0		0									
伸び率（％）															
備考	総合計画 51ページ 予算書 ページ														

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	献血協力団体数	箇所	目標	30.00	30.00	30.00
	献血推進事業の協力団体数		実績	21.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	献血協力者数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	市民が献血に協力した数		実績	904.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	血液製剤の安定性の向上及び安定供給を確保するため、献血の普及・啓発を図る。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	赤十字血液センターと連携し、事業を実施できている。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在のやり方が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	協力団体により、協力者数に偏りがある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	広報誌等を通し、対象者に対し、広く周知できている。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	献血協力者数が年々減少している。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	安定的な血液供給を確保するため、今後も事業を推進していく必要がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
10代～30代の若年層の献血協力者が少ない。また、献血協力者数が年々減少している。成果指標の協力者数は延べ人数であるため、実人数での協力者数を増やしていけるように事業を周知していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
血液自給率は、少子高齢化の進展により献血可能人口が減少し、下落傾向にあるため、献血への普及啓発を推進していく必要がある。特に若年層への普及啓発を強化していく。 茨城県内市町村において骨髄ドナー助成制度を導入している市町村が年々増加しているため、結城市においても令和2年度より導入を予定する。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 輸血用血液不足が続いている状況にあるため、市民、特に若年層への啓発活動に努める。また、骨髄ドナー助成制度については令和2年度より事業開始を予定する。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	